

衆議院議長 様
参議院議長 様

気候危機問題への抜本的対策を求める請願

【請願趣旨】

地球温暖化の影響で、毎年のように日本でも命がおびやかされる酷暑、豪雨や巨大台風による甚大な災害が起こる非常事態となっています。最新の IPCC（気候変動に関する政府間パネル）報告書は、科学的知見から「温暖化は人間によって引き起こされた」と断定し、日本も締約国となっているパリ協定は、最新の科学的知見から産業革命前と比べ、世界の平均気温上昇を今世紀末に 1.5 度に抑えることをめざしています。しかし、すでに約 1.2 度上昇(2020 年)し、科学者は早ければ 2030 年代には 1.5 度上昇し、生態系への影響は深刻な状況になると指摘しています。また 2 度上昇した場合、飢餓と水不足が深刻化し、生物の大絶滅、異常気象の常態化、永久凍土が溶けてメタンガスが噴出するなど、温暖化の連鎖はもはや人間の力では止められなくなると厳しく警告しています。こうした気候危機への抜本的対策は一刻の猶予もありません。

日本は世界 5 位の温室効果ガス排出国ですが、政府はパリ協定に見合った削減目標も、再生可能エネルギーの抜本的拡大への対策も打ち出さず、石炭火力発電所の増設・継続、原発依存も続けようとするなど、許されることではありません。

また、石油由来の大量のプラスチックごみが海洋汚染を深刻化させ、劣化し細くなったマイクロプラスチックが様々な生物の体内に取り込まれ、人体への影響と重大な環境汚染を引き起こしています。加えて、日本で主流となっている焼却処分は温暖化をさらに進めます。プラスチックの大量生産、大量廃棄を規制し、回収、再資源化は製造者の責任でなされるべきです。

気候危機への抜本的対策を求め、以下要請いたします。

【請願項目】

- 1、2050年までの温室効果ガス排出実質ゼロ、2030年までに50%以上削減(1990年比)する目標を国内外に公約し、削減計画を明示すること。
- 1、2030年原発ゼロの方針を明らかにすること。石炭火力発電の国内新設も輸出もせず、2030年までに廃止すること。
- 1、省エネを進め、2030年に再生可能エネルギー(再エネ)電力比率50%以上、2050年に100%の目標を持つこと。再エネ推進は地域との合意を得ながら進め、再エネを優先的に接続、送電、給電する電力システムに急ぎ改善すること。
- 1、使い捨てプラスチックは2030年までに使用禁止とする法整備をおこない、一般家庭からのプラスチックごみの回収とリサイクルは製造・販売者の責任で行わせる拡大生産者責任制度を適用すること。

※名前、住所も郡や丁目、番地などを省略せず、一人ひとり明記を。「同上」「//」、鉛筆使用は無効です。

名 前	住 所
	都 道 府 県



新日本婦人の会

〒112-0002 東京都文京区小石川 5-10-20

この個人情報は国会請願以外使用しません。
2021.8